

最適通貨圏論からみたアジア統一通貨*

田 中 俊 輔

1. はじめに

現在ユーロは国際通貨として危機に瀕しているが、ユーロ導入時には Mundell (1961) による最適通貨理論の観点からみて、それは望ましい通貨同盟であると言われていた経緯があるとされた経緯がある。

しかしながらギリシア政府の財政会計の粉飾に端を発し、国際金融市場ではユーロへの不信心・ユーロ離れが顕著となった。このような共通通貨ユーロの危機をうけて、本稿では、ユーロ導入において明らかとなった通貨同盟の長所及び短所を整理して、ASEAN 域内における共通通貨導入可能性を最適通貨圏論から考えて行きたい。

ASEAN 内における統一通貨に関して、その導入に肯定的な近藤 (2003) は ASEAN において最適通貨圏の条件は共通通貨導入によって満たされると主張している。しかしながら欧州の壮大な歴史的実験を背景に ASEAN 各国で行う事は難しい、ASEAN 各国の経済システムの違い故に否定的な見解を岩崎 (2006) は示している。

本研究では、まずユーロの導入で明らかとなった共通通貨のメリット、デメリットを考察し、さらには最適通貨圏論から ASEAN における最適通貨圏の形成可能性に注目する事でアジア共通通貨の導入について検証を試みる。

本稿の構成は以下の通りである。次節では最適通貨圏理論、第3節ではユーロの現状や課題点などを検証していく。第4節では、ASEAN に共通通貨が必要な理由を考察する。5節では最適通貨圏論から ASEAN 諸国における共通通貨導入可能性を考察し、最終節ではアジア共通通貨の導入の方針について検討する。尚、本論文では政治的リスクを重点的には考えず、あくまで経済学上の理論に基づいて議論を進めてゆく。

* 早稲田大学社会科学総合学術院北村能寛教授の指導の下に作成された。

2. 最適通貨圏理論 (Optimum Currency Area)

最適通貨圏理論（以下 OCA）は、Mundell（1961）によって最初に提唱された理論である。Mundell（1961）の最適通貨圏論によれば「要素移動可能性」が存在する経済圏は為替相場を固定為替相場によって結びつけ、共通通貨を導入するのが可能となる「共通通貨圏」となる。ここでいう要素として、労働者の移動が主として取り上げられるが、他にも生産要素の自由な移動も域内経済の対称性を考察するときに必要な要素である。

以下は OCA 基準と呼ばれるものであり、飯田（2010）によって以下のように説明されている。

(1) 生産要素の移動可能性

OCA の第一の基準は生産要素の移動可能性である。A 国と B 国を考えるとする。外生的ショックによって、A 国の商品に対する需要が減少、B 国の商品に対する需要が増加したとすると、短期的に価格が硬直的であれば、A 国には労働力の超過供給が発生し（失業）、B 国には労働の超過需要（人手不足）が生じる。

ここで 2 国間の労働移動が自由であれば、A 国から B 国への労働移動により、A 国と B 国の問題はそれぞれ解消される。他方、労働移動が自由でない場合に通貨間の為替レートを変動させ、商品の相対価格を変化させる事で不均衡の調整が可能になる。つまり、2 国間で労働の移動可能性が高ければ、通貨圏を構成する事にメリットが有り、低ければそれぞれが通貨圏を持ち、お互いの通貨価値を変動させる事にメリットが有る。

(2) 経済の開放度

第二の基準は経済の開放度である。ここで再度 A 国と B 国を考えてみる。ある外生的ショックによって、A 国の商品に対する需要が減少、B 国の商品に対する需要が増加したとする。短期的に価格が硬直である場合には、需要が増加した B 国の産業では雇用が増加、需要が減少した A 国の産業では雇用が減少する。

もし 2 国間の開放度が低いときには、輸出入が少ないために B 国の景気が A 国に及ぼす効果は小さいが、開放度が高くなれば B 国の好景気は A 国からの輸入の増加、すなわち A 国の輸出の増加に繋がる。したがって経済の開放度が高い程、貿易を通じてショックの影響に対処できるために通貨圏を形成したときのメリットが大きくなる。

(3) 経済の多様化

第三の基準は経済の多様化である。A 国と B 国で同じ 2 種類の商品がそれぞれ生産されているとする。例えば、ある種類の商品に対する需要が減少した場合、A 国と B 国の

両方に同じ影響が生じる。ただし、その需要減少による影響はそれぞれの国における他種産業によって吸収される事が可能である。したがって、経済構造が多様化しており、産業内貿易が進んでいるような国同士であれば、通貨圏を形成することにメリットが有る事が分かる。産業内貿易の進んでいるヨーロッパはこの要素から説明可能である。他方B国がA国に対して原材料を輸出し、A国はその原材料から製品を作ってB国に輸出するような場合には、需要に対するショックがそれぞれの国で異なるため、通貨圏を形成するメリットが少なくなる。

つまり経済的な力が似通っている国同士の方が通貨統合のプロセスも早くリスクが少ないと言える。一般的に経済統合をする中でこの議論の下に考えるケースが多い。しかしながら、最適通貨圏論が完全に通貨統合における物差しとなるかは識者の中で別れる。

3. ユーロの現状

EUは1999年より統合通貨である「ユーロ」を使い始めている。ユーロのメリットは欧州全体としての域内貿易が高いので各国の通貨を変動的にリンクさせるよりも「単一の通貨」にすることで固定レート制の長所を活かすことが出来る点である。ユーロを導入するにあたって各国は収斂基準を満たしているのが必要条件となる。以下では、収斂基準と田中（2009）を参考にメリット・デメリットを考察していく。

(1) ユーロ導入に対しての収斂基準

もしギリシアのように表1の基準に満たしていなかったと遡及的に判明しても、そういった国を早期に脱退させるわけにはいかない。なぜならその脱退はユーロの通貨価値を下げることに大きく付与してしまうからである。この影響はドイツやフランスといった財政が健全である国に「PIIGS」と呼ばれているようなポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシア、スペインの経済的代償を負わせてしまう。その事により各国内では「EU脱退」を旗印に勢力を伸ばす急進的な政治勢力が増え、欧州内の政治的緊張関係が増幅させることにつながる。

更には、これらの基準を満たささえすれば、ユーロを導入することが適切かは疑問が残る。何故なら各国における経済構造は欧州内と言っても大きく異なる。ギリシアのように「4人に1人が公務員」という国の処方箋をドイツやフランスの経済担当者が適切に与えることは難しいと考えられる。

(2) ユーロ導入のメリット

1 コストの削減 為替取引が不要となったことは企業等にとって大きなメリットとなる。

表 1 ユーロ収斂基準

対象	収斂基準
(1) インフレ率	過去 1 年間消費者物価上昇率が消費者物価上昇率の最も低い 3 カ国の平均値を 1.5% よりも多く上回らないこと
(2) 財政赤字	過剰財政赤字でないこと (財政赤字は GDP 比 3% 以下、公的債務残高は GDP 比 60% 以下)
(3) 為替レート	2 年間、独自に切り下げを行わずに、深刻な緊張状態を与えることなく欧州通貨制度の為替レート・メカニズムの通常の変動幅を尊重すること
(4) 金利	過去 1 年間、長期金利が消費者物価上昇率の最も低い 3 カ国の平均値を 2% よりも多く上回らないこと

(出典 田中友義 (2009) 『EU 経済論 統合 深化 拡大』、中央経済社)

ユーロ誕生時に EU 域内でのユーロの送金手数料が国内手数料と同額でなければならないという規則ができたことも寄与している。

2 金融市場の統合 為替リスクが減り、ビジネス取引が容易となり金融市場も統合し、国債市場はユーロ建てで大規模に発行できるようになり、新しい金融商品の開発も増える。

3 価格の透明性の増大は企業間の競争を促し、ユーロ圏に幅広く流通している同一ブランド商品を中心に価格が下がることによって広範囲に消費を刺激することになる。

4 為替市場の不確実性がなくなり、また実質金利が低下する余地が広がり、企業レベルでは資金調達コストがさがり、貿易と投資の増加に繋がる。マクロ経済の観点からは EU 経済の成長を促進させる可能性が高まることになる。

(3) ユーロ導入のデメリット

1 これまで加盟国は、加盟国が経済調節手段として保有していた為替政策のフリーハンドを喪失することになる。

2 欧州中央銀行による統一金融政策によって、ユーロ圏各国の中央銀行は自国の景気調節のために独自の金融政策を活用できなくなる。

3 財政政策はユーロ圏各国の権限に属するものの、安定成長協定の制約がユーロの安定性を保障するためにニース条約によって年間の財政赤字が対 GDP 比 60% 以内という設定がある。財政規律を目指す安定成長協定の運用は金融危機によって非常に困難な局面を迎えている。

ユーロの導入後、アイスランドのような小国が本来の経済力に見合った以上の価値をもつ通貨を手にする事で外国投資は増大し、ユーロ導入時よりも金融バブルが発生しやすく

なっている。また別の側面として「近隣窮乏化政策」を助長しているとも考えられる。ドイツのように圧倒的な経済力があり、以前ドイツの自国通貨であったマルクならばマルク高になり、輸出力が低下するはずであるが、ユーロ安を背景に輸出を伸ばし、先進国の中では高い経済成長率を果たした。しかしながら本来持つべき貨幣価値が単一通貨の特性によって、見かけ上弱く見えている事で対ユーロでの円高、ドル高を助長した。

また独自の金融政策をとれないために各国ごとの現状に見合った政策をとれず、欧州中央銀行が正しく景気動向を処理できないのが実情である。更には、1国の債務危機が対岸の火事ですまなくなり、欧州全体として処理して行くことが求められている。リーマンショック以前まではユーロの成果に多く目が向いていたが、現在は多くの弊害を生み、各国の足並みがばらついている事が遅々として欧州危機の克服が進まない主要因になっている。

4. ASEAN 諸国に統一通貨が必要な理由

この節では、なぜ統一通貨が必要とされているのかについて、ASEAN 諸国が置かれているグローバル経済下における環境を提示する。

(1) グローバリゼーションの加速と新経済圏の形成

現在アジア諸国で取りざたされている新経済圏である TPP や APEC 等は日本やアメリカ主導の下に先進国が有利な条件で経済圏を構築して行こうとしているに過ぎない。このような経済圏では ASEAN 諸国の繁栄に直結せず、彼らは国際経済の場でも大きな発言力を持ってないまだ。国際通貨として米国はドル、欧州はユーロという自国ないしは自地域通貨を持ち、それを使って対外取引が出来るのに対し、アジアにはそれが無い。そのことによって自国通貨をドル等の国際通貨に交換して対外取引をせざるを得ないので、為替交換手数料、さらに為替リスクが伴う。結果、ASEAN 諸国は他の条件が同じならば、その分だけ確実に米国や欧州との経済競争において競争条件が米欧と同一にならず不利になる。

(2) 巨大な経済圏への試金石

もし ASEAN 諸国が今まで以上に結びつきを強めて行けば、現在の単純計算である 1兆8436億米ドルという大きな市場以上に巨大な経済圏が構築される事になる。ただ現状以上に経済的力をつけるためには為替市場においてドルや円、ユーロといった通貨に代表されるように「安定的」と見なされる通貨を持つ必要がある。「安定的」通貨の獲得は外国からの資金調達に対しても一役を買い、この経済圏の拡大、深化のエンジンとなる。

(3) 通貨危機への適応力拡大

1997年にアジアでは通貨危機が発生した。ナオミ（2011）によれば危機発生前夜まで多くのアジア諸国は「アジアの虎」としてグローバリゼーションの下での成功例とみなされ、急速な経済成長が見込まれるとして海外から資本が流入した。だがその裏では為替トレーダーがバーツやルピアに空売りの攻勢をかけた。最初に攻撃を受けたタイが倒れると、インドネシア、マレーシア、フィリピンへと広がり、次々と資本が流出した。各国政府は外貨準備を取り崩し、自国通貨を買い支える事が出来なくなりドルペッグ制から変動相場制への移行を余儀なくされた。現在では危機を克服し、通貨危機以前のような高い成長率を誇っているが、また投資家による攻撃が起こらない保証はない。

「単一」通貨であることの強みとして投機家が各国の「自国」通貨と比較して通貨投機を仕掛けにくいという事がある。現在のように公開為替市場操作の有用性が疑念をもたれている現状において「単一通貨」は時代の要請とも言える。

将来的に「単一通貨」ができて、通貨投機の可能性が完全になる訳ではない。しかしながら、97年のアジア通貨危機時にはタイ1国からアジア諸国へ広範囲に経済危機が伝播した事実を念頭に、経済危機に対してはASEAN諸国全体として対処に当たるという姿勢を市場に示す必要がある。そのために単一通貨、統一市場、統一財政政策を行う必要がある。

5. 最適通貨圏理論のアジア諸国への適合

この節では最適通貨圏理論の3要素から現状のASEAN諸国を検証していく。

(1) 生産要素の移動可能性

外国人労働者の割合は一部の国においては活発である。たとえば、石川・清水・助川（2009）のデータではシンガポールの労働力に占める割合はスイス以外のどの国よりも高いことが判明した。また、アジア各国は直接投資を競って受け入れている。外国企業は他の条件が同一であるならば賃金の安い国に向かうので、賃金が硬直的でなく弾力的に平準化することが見込まれる。この事は為替レート変更による一般的な賃金変更がなくても、経済調整が可能になることを示している。ASEAN経済共同体ブループリントにおいて以下のように「人の移動の自由化」の33、34項に規定されている。尚、以下の日本語訳は石川・清水・助川（2009）を参照した。

33. 受入国の現行規定に従い、物品とサービスの貿易および投資に従事する人の移動の管理または入国の促進のため、ASEANは下記の事項に努める。

措置

i. クロスボーダー貿易や投資関連ビジネスに従事する ASEAN の専門家や熟練労働者に対する査証や労働許可書の発行を促進する。

34. サービスの自由な移動の促進（2015 年まで）において、ASEAN 域内におけるサービスの移動の促進のために、調和と標準化に向けて取り組んでいる。

措置

i. ASEAN 大学ネットワーク（AUN）メンバー間の協力を促進し、域内における学生、職員両方の移動性を促進する。

ii. 優先サービス分野においては 2009 年までに、その他のサービス分野においては 2010 年から 2015 年の間に、それらの分野に必要とされる職業上および訓練士のスキルの中核能力を開発し、資格を設ける。

iii. 技術促進、就職斡旋および ASEAN 加盟国間の労働市場情報ネットワークの開発において、各 ASEAN 加盟国の調査能力を強化する。

移民政策にとどまらず、教育分野における相互的協力関係が制度として構築がなされているのは画期的である。しかしながらこの制度がうまく機能していない現実もある。この点に関して、各国の文化的背景が欧州と比べて多種多様であること、主要産業の相違点が課題としてある。また地域内において熟練労働者の総数の少なさや頭脳労働者のアメリカ、日本、欧州といった先進諸国への流出も多く、地域内の人材の交流は進んでいないのは事実であろう。更には、そのような労働者の雇用が域内に少ないというのも要因として挙げられるだろう。以下表 2 は、ASEAN 諸国別の産業別割合（2010 年のデータ）である。

表 2 からわかるように依然として第一次産業の割合が高く、第二次産業の割合がかなり低い。通常の経済理論においては経済の発展段階は第一次産業から高度産業へ順次移行すると考えられるが、ASEAN 諸国は異なっている。これは観光資源が多く、第一次産業で得た富や技術の集約をしてこなかった事に他ならない。しかしながら産業構造は相違点が多いので、ASEAN 全体としてこれからの産業構造の新たな枠組みを作る事で、域内間の人の流れは増えると考ええる。

(2) 経済の開放度

この指標については欧州連合とのデータの比較によりこの通貨同盟が達成されるにはどのような政策をとるべきかを考察する。アジアでは現在前述の 1997 年のアジア通貨危機を教訓として「チェンマイイニシアチブ」を合意されている。基本的にはアジアでの通貨統一の枠組みは「ASEAN」（タイ、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス）で考えるべきであろう。日

表2 ASEAN 諸国別の産業別割合

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
シンガポール	(*1)	23.8%	76.2%
マレーシア	13.5%	27.0%	59.5%
タイ	42.5%	19.6%	37.9%
インドネシア	38.3%	19.3%	42.3%
ベトナム	57.9%	17.4%	24.7%
フィリピン	33.2%	15.0%	51.8%
ミャンマー	62.7%	12.0%	25.0%
カンボジア	39.8%	3.5%	56.7%
ブルネイ	1.4%	21.4%	77.2%
ラオス	N.A	N.A	N.A

(参考 帝国書院 統計資料 世界 面積・人口 雇用労働者産業別割合 [2010] より筆者作成。2012/3/15 アクセス。タイは08年、ベトナム、カンボジアは04年、マレーシアは09年、ミャンマーは98年、ブルネイは01年のデータ。*1は第二次産業の中に第一次産業を含めている。)

表3 ASEAN の主要データと EU の主要データの比較 (2010 年)

	ASEAN	EU
面積	448 万 km ²	432 万 km ²
人口	58,717 万人	50,248 万人
GDP	18,436 億米ドル	160,259 億米ドル
1 人あたりの GDP	3,140 米ドル	34,892 米ドル

(出典 アジア大洋州局地域政策課 (2012) 『目で見える ASEAN—ASEAN 経済統計基礎資料』 2013/3/20 アクセス)

表4 ASEAN 各国の主要貿易相手国

	1 位	2 位	3 位
シンガポール	マレーシア	EU	中国
マレーシア	シンガポール	中国	日本
タイ	日本	中国	EU
インドネシア	日本	中国	シンガポール
ベトナム	中国	EU	米国
フィリピン	中国	日本	米国
ミャンマー	中国	タイ	インド
カンボジア	タイ	米国	中国
ブルネイ	日本	韓国	シンガポール
ラオス	タイ	中国	EU

(IMF, Direction of Trade Statistics 2012 より筆者作成。2013/3/1 アクセス)

本、韓国、中国をこの枠組みにコミットすることはほかの地域連合とずれが生じると推察するため今回は含めていない。

面積、人口はともに表3より遜色のない規模であると分かるが、GDPに関しては10倍以上の開きがある。この経済規模の格差が経済統合上の問題点になるかもしれない。

また統一通貨の前提条件として「域内貿易」の経済規模が重視されるのでこの点について考える。ASEANの域内輸出/域内輸入の割合は24.6%/26.6%（2010年）であった。経済産業省通貨政策局中南米室の2010年のデータを参考にすると南米南部共同市場のメルコスール（加盟国—ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ベネズエラ、ウルグアイ）の域内輸出/域内輸入の割合は14%/15%（2010年）に比べると高い割合であるのが分かる。しかしながら、EUは1958年のEEC発足時の域内貿易比率は約40%から40年後の1998年には60%を超えており（輸入62.6%、輸出61.8%）、ベネルクス3国は70%を超えていた。

加えて、ASEAN諸国の貿易の特徴として、対外貿易依存度が非常に高い点が挙げられる。従来、東南アジア諸国は先進国のアウトソーシング先として生産技術が移転されていたにすぎず、技術集約的な産業を育てずに「価格競争」「税の優遇」等で近隣諸国と差異をつけていたに過ぎないことも域内間で貿易が進んでいない原因でもあるだろう。更には、域内国家同士において主要産業に偏りが少ないので、先進国向けの原材料の拠点として機能してきた背景も大きい。

ASEANの域外貿易では域外輸出相手国上位3国は中国、EU、米国であり、輸入相手国は中国、日本、EUである。総額としては前者が9568億米ドルで、後者が9241億米ドルで、域外貿易額総額は1兆8809億米ドルである。この値はASEAN域内国間貿易額の6116億米ドルの約3倍にも及んでいる。ここで表4ではASEAN各国の主要貿易相手国をリストアップしていく。

表4でASEAN域内での貿易相手国を見れば、シンガポール・マレーシア・インドネシア/タイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー、その他の国に分ける事ができる。グループ内同士での貿易交流の増加が進めばより経済圏としての価値がより上がる事になる。ASEANのリーダーとしてこの表からはタイ、シンガポールが中心的存在となることが分かる。欧州におけるドイツ・フランスの両翼のような存在になることがこの2国には求められる。貿易額については米国、中国、日本、EUといった巨大経済国家とは額自体は大きくなる傾向が有るので、それを憂慮する必要はなくむしろ域内同士での輸出入の割合を増加させることが求められている。

(3) 経済の多様化（経済ショックの対称性）

小川・川崎（2012）では最適通貨圏であるためには域内すべての国々の景気循環が常に

同期し、貿易や資本移動を通じて高い経済連関によって、域内各国の経済構造が同質であるか、類似していることが必要であるとされている。Bayoumi, Eichengreen, and Mauro (2000) は、東アジア地域が最適通貨圏かどうかについて構造 VAR アプローチを用いて研究を行っている。その実証研究より、ASEAN を形成するマレーシアとインドネシアとシンガポールにおいては、供給ショックの相関が 0.32~0.49 と比較的高い値を示している。前述に記載したエンジン役になりうるシンガポールとタイの間の供給ショックの相関も 0.33 という値である。したがって、総供給ショックの相関については、これらの ASEAN4 カ国が最適通貨圏を形成することが可能ということを示している。

以上、アジアについて各 3 基準を評価してみると、開放度・域内貿易は大きく、各国のショックの相関・類似性についても欧州にさほど劣らない。つまりこれらを踏まえると、東南アジアの一部地域は、少なくとも通貨統合前の欧州と同程度には最適通貨圏の条件を満たしている。

6. 結論

以上で考察した ASEAN 諸国をはじめ、アジア地域における共通通貨に対応する用語として、以下では ACU (Asia Currency Union) という言葉を用いる。そもそも ACU とは 2001 年 1 月 1 日付『朝日新聞』一面の「日本の予感」の記述からであった。ただ ACU という定義は識者によって異なるが、この論文ではアジア統一共通通貨と定義し、議論して行く。ACU について近藤 (2003) は「通貨のニューメラルとしての機能」に注目して構想している。

貨幣の機能の中の価値尺度というものを国際通貨にあてはめると「ニューメラル」としての機能として説明が可能である。つまり国際通貨として価値があるとはその通貨によってさらなる経済発展をもたらし、その通貨がさらに地域共同体の規模的な拡張をもたらす点にある。

5 節の OCA 基準における検証の結果、生産要素の移動可能性は文化的障壁、経済的構造においてまだ改善して行く余地が多い。多くの国で地域共通語としての「英語」教育を進めて行くなどやるべき事は多い。二つ目の経済の開放度に関してはシンガポール・マレーシア・インドネシア/タイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー、その他という枠組みで分ける事が出来ると示した。この分別はシンガポールとタイが一定の経済的地位を ASEAN 内で持っている事が分かった。最後の経済の多様化についてはシンガポール、マレーシア、インドネシアで連関が非常に高く、タイがシンガポールと連関が高い事がわかった。

以上の事をすべて踏まえ、ACU の導入第一段階としてシンガポール、マレーシア、イ

インドネシア、タイの4カ国でスタートして行く事が望ましい。次にタイと結びつきが強いカンボジア、ラオス、ミャンマーへそしてその後10カ国すべてが使用していくのが良い。

4カ国しか使っていないACUが通貨としての価値を上げる事は難しいとの反論も有るかもしれない。通貨というのは交換機能もっており、多くの量が出回っている事に意義がある。しかしながら、ASEANはEUとはまったくの別物である。中所得国も多く、経済的基盤が安定しているとは言いがたい。ただ、この4カ国でのACU導入は先進国主導でしか経済統合が出来ないという現実を覆す良き先例になる。中所得国が多くとも、最適通貨圏論をある程度満たせば、必ずともその限りではない事の証明になるであろう。

参考文献

- アジア大洋州局地域政策課 (2012) 『目で見えるASEAN—ASEAN 経済統計基礎資料』 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/sees_eye.pdf) (アクセス 2013/3/20)
- 飯田幸裕 (2010) 国際金融制度、秋葉弘哉 (編著) 『ミネルヴァ経済学テキストシリーズ 国際経済学』第6章、ミネルヴァ書房
- 石川幸一・清水一史・助川成也 (2009) 『ASEAN 経済共同体—東アジア統合の核となりうるか』、ジェトロ
- 岩崎慶市 (2006) 『「グローバリゼーション下のアジアと日本の役割」研究会報告書』第4章 国際協力銀行開発金融研究所 (http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/research/archives/jbic/pdf/glb/04.pdf) (アクセス 2013/2/15)
- 小川英治・川崎健太郎 (2012) 黒岩郁雄編 『東アジア統合とその理論的背景』調査研究報告書 アジア経済研究所 2012年 第5章 『東アジア統合と金融・通貨統合』 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/106_ch5.pdf) (2013/3/10 アクセス)
- 経済産業省通貨政策局中南米室 (2010) 『日本と中南米との経済関係について』 (http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/file/jpepa_seminar_msusa.pdf) (2013/3/13 アクセス)
- 近藤健彦 (2003) 『アジア共通通貨戦略 日本「再生」のための国際経済学』、彩流社
- 田中友義 (2009) 『EU 経済論 統合 深化 拡大』、中央経済社
- 帝国書院 統計資料 世界 面積・人口 雇用労働者産業別割合 [2010] (<http://www.teikokushoin.co.jp/statistics/world/index05.html>) (アクセス 2013/3/15)
- ナオミ・クライン (2011) 『ショック・ドクトリン (下) —惨事便乗型資本主義の正体を暴く』 (訳者幾島幸子、村上由美子)、岩波書店
- Roadmap for an ASEAN Community (http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/ASEANblueprint.pdf) (2013/3/9 アクセス)
- Bayoumi, Tamim, Barry Eichengreen and Paolo Mauro (2000), "On regional monetary arrangements for ASEAN," CEPR Discussion Paper, no. 2411.
- IMF, Direction of Trade Statistics 2012 (<http://www.imf.org/external/data.htm>) (アクセス 2013/3/1)
- R. Mundell (1961) "A Theory of Optimum Currency Areas," in: The American Economic Review 51 (4), pp. 657-665.